



Title	濱口先生のご業績について
Author(s)	山根, 聡
Citation	アジア太平洋論叢. 2005, 15, p. 157-165
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/100020
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

濱口先生のご業績について

山 根 聡*

濱口先生は、本学がその教育・研究の核とする地域研究の分野において、研究対象地域の主要言語であるウルドゥー語の文献を駆使しながら南アジア政治経済論を展開し、当該分野の研究において先駆的業績を残してこられました。特にわが国におけるパキスタン研究においては第一人者として、研究会、学会等でも多大な貢献をなしておられます。南アジア研究においてパキスタンはインドの隣国として扱われ、インドとの関係性において語られる傾向が強いなか、先生は一貫してパキスタンそのものを研究対象として扱ってこられました。この姿勢は、地域研究において亀鑑となるものであります。さらに、本学においては1974年に「アジア研究懇話会」設立にかかわり、地域横断的な学内研究の振興に尽力してこられました。同会はその後「アジア研究会」(1978年)、「大阪外国語大学アジア太平洋研究会」(1996年)と名称を変えながら発展し、多くの論文、資料を刊行してきましたが、先生はその牽引者としての重責を担ってこられました。また1970年代には「南アジア研究会(関西)」を結成に携わり、現在まで関西における南アジア研究を主宰してこられました。この活動はのちに日本南アジア学会設立につながるものであり、わが国の南アジア研究において誇るべきものであるといえます。

濱口先生の研究のご業績は、南アジア現代史、南アジア現代社会論、南アジア経済論、南アジア社会経済論などの分野にわたっています。

南アジア現代史および現代社会論においては、『南アジア現代史Ⅱーパキスタン・ Bangladesh』(1977年)、「パキスタンー軍部・官僚支配の「イスラーム国家」」(1985

* 大阪外国語大学 アジア・アフリカ講座

年)、「インド・パキスタン高等学校歴史教科書比較考」(1987年)、『現代政治学事典』(1991年)、「核実験後のパキスタン」(1999年)などの著作、論文が特筆すべき業績として挙げられます。特に『南アジア現代史』は、刊行後20余年を経た今も、独立運動期から軍事政権に至る歴史過程を知るための基本文献として今なお高い評価を受けている好著です。また、パキスタンの国家統合におけるイスラームの役割と世俗主義のせめぎあいを分析した「パキスタン運動における全インド・ムスリム連盟の国家構想と社会経済政策」(1983年)、「イスラームとパキスタンの国家統一ジャー・ウル・ハック政権下のイスラーム化とその後」(1999年)や「ムスリム連盟の国家構想—パキスタン独立の前と後」(2000年)は、南アジア研究のみならず、イスラーム研究においても、宗教と政治体制の関係性を論じるうえで多く引用されている論文であります。さらに、「南アジアにおける軍政」(2002年)、「パキスタンにおける軍正当化の論理」(2000年)など、パキスタンの政体を精査した論考もまた、パキスタン現代史において必須の文献として評価されています。

さらには、「現代南アジアの歴史と民衆—民族主義の展開と国家建設」(1984年)、「1975年全国人民党非合法化に対するパキスタン最高裁判所判決—パキスタンの民族問題の一側面」(1985年)や「パキスタンにおける都市化と民族問題—カラーチーの『ムハージル』を中心に」(1991年)などの業績は、多民族国家パキスタンが抱える民族問題を政治経済的に明らかにした重要な論文として数多く紹介されています。特に独立時にインド領からパキスタンに移住した人々が「ムハージル」と自称し、政治化していく過程を論じた後者の論文は、パキスタンの民族問題と政治の関係を知るうえで今後も読み継がれるでめりましょう。

南アジア経済論においては、「インドの土地改革と農業構造の変化」(1968年)、『新版 インド経済』(1990年)、『開発途上国の開発戦略』(1999年)、「社会開発置き去りの経済発展：『緑の革命』と農村社会」(1995年)などの論考において、特に南アジアの農業から見た経済発展を分析しました。最初の論文は発展途上国関係「優秀図書・論文賞」(アジア経済研究所)を受賞し、『新版 インド経済』は、類書にない解説書として評価されています。

また南アジア社会経済論では、“South Asian Community Organisations in East Africa, the United Kingdom, Canada and India” (1991年)、“South Asians in the United

Kingdom, Tanzania and Canada ; Statistical Dataform Surveys” (1992年)、「カナダにおける南アジア系移民の変容過程」(1998年)、『移民から市民へ』(2000年)、「イギリスとカナダにおける南アジア系移民の社会経済的変容」(2000年)、「在外インド人の現状」(2002年)など、特に北米とイギリス、東アフリカに居住する南アジア系移民に関する現地調査に基づいた一連の論考は、グローバル化に関する先駆的な業績と位置付けられるものです。このような研究業績に加えて、『パキスタンの再建—パキスタン大統領自伝』(1968年)、『パキスタン—世界の歴史教科書』(1985年)などの翻訳の業績も挙げられます。後者はウルドゥー語からの翻訳であり、わが国で紹介される機会の少ないパキスタンの歴史教科書の翻訳で、同書巻末に執筆された「パキスタンの教育制度」は、パキスタンの教育制度を知る基本文献となっています。

さらに、「日本におけるパキスタン研究についての雑感」(1983年)、『パキスタン入門』(1994年)、『Pakistani Studies in Japan : A Bibliographical Essay』(1997年)、「日本におけるパキスタン研究」(1997年)などは、南アジア研究を志す者への好個の指針となっており、本学における教育活動とともに、南アジア研究者の育成に尽力した功績は多大なものです。近年は南アジア系移民に関するさらなる現地調査をふまえて、社会経済的分析を進めておられます。

濱口先生の南アジア政治経済研究や、わが国の南アジア研究および南アジアをはじめとする諸外国との学術交流に果たした貢献は顕著であり、その学術的、教育的功績はきわめて大きいといえましょう。

私が大阪外国語大学インド・パキスタン語学科に入学した1982年当時、ウルドゥー語学科では先輩学生が「仏の加賀谷、鬼の濱口」と呼んで、黒い三つ揃えに赤いネクタイを着こなされた濱口先生をとてとても厳しい先生だと話していました。しかし授業中の先生は、南アジアにまつわる様々な話題を交えた有益なる雑談をされる愉快的な先生で、学生の質問にいつも丁寧にお答えいただきました。私たちは、先生の姿勢に甘えて、毎授業の前に質問者と質問をあらかじめ決めておき、「二民族論に矛盾はないのでしょうか」「ジンナーは本当にパキスタン建国を目指していたのでしょうか」などと尋ねては、先生のお話を楽しみにしていました。

学生の愚問に答えられる先生の姿勢は一貫しておられました。10年前のある日の夕方、私が自分の研究についてお尋ねしたところ、お答えをいただいている間に

気づいたら日付が変わっていたことがありました。私はそのときの事を忘れることが出来ません。ご定年後の今もまだ、大学院生に対しメールで懇切にご指導いただいていることは本当に感謝いたしております。

年に3回、大阪・天満の「エル大阪」で開催する南アジア研究会(関西)後の居酒屋「天狗」や、「司」での、先生の故郷の皿鉢料理を味わいながらの、酒にまかせたあれこれの思い出は、私たちウルドゥー語専攻のよき宝物であります。ウルドゥー語教育と研究のよりよい発展を常に心配されておられる濱口先生にいま一度感謝申し上げ、今後とも南アジア研究、アジア太平洋研究で一緒にいただき、ご指導を仰ぎたく存じます。

本当にありがとうございました。

略歴

昭和14年11月10日高知県に生まれる。

昭和37年3月 大阪外国語大学外国語学部インド語学科を卒業。

昭和37年4月 特殊法人アジア経済研究所に採用され図書資料部参考課に配属。

昭和41年4月 大阪外国語大学講師(南アジア政治経済論・ウルドゥー語担当)に採用。

昭和45年3月 同助教授、

昭和45年10月より昭和46年9月まで文部省長期在外研究員としてインドのジャワハル・ラール・ネルー大学国際学大学院に留学して植民地インド社会経済史を研究

昭和51年7月から10月まで、および昭和53年7月から10月まで、文部省科学研究費(海外学術調査)による「インド・パキスタンにおける農村から都市への人口移動と言語・文化変容」調査団の一員としてパキスタンとインドの現地調査に参加

昭和61年1月 同教授

平成5年4月から1年間、立命館大学文学部非常勤講師としてインド史を担当。

平成5年7月から9月まで文部省短期在外研究員としてシカゴ大学、トロント大学、ロンドン大学東洋アフリカ学院にて、欧米諸国における多文化主義を研究。

平成10年4月から2年間、広島大学大学院国際協力研究科非常勤講師として南アジア地域社会論を担当

平成14年4月から放送大学客員教授(非常勤)として「持続的発展と国際協力」を担当。
平成15年9月、文部科学省科学研究費「ワールドワイド語メディアによる南アジア・ムスリムのネットワーク」に関する情報収集・資料調査を実施。

学会活動

昭和41年4月よりアジア政経学会、昭和63年10月より日本南アジア学会に加入し、
後者では昭和63年から平成9年まで、および平成14年から現在まで理事を務めている。

受賞歴

昭和44年に、同氏の論文「インドの土地改革と農業構造の変化」(『大阪外国語大学
学報』20号、昭和43年)は発展途上国関係「優秀図書・論文賞」(アジア経済研究所)を
受賞。

著書および主要学術論文目録

(著書)

1. 『インド現代史の展望』(共著) 青木書店 昭和47年11月(1972) 373p.
2. 『南アジア現代史Ⅱーパキスタン・バングラデシュ』(共著) 山川出版社 昭和52年8月(1977) 340p.
3. Rural-Urban Migration and Patterns of Employment in Pakistan (共著) 大阪市立大学経済研究所 昭和53年3月(1978) 144p.
4. Rural-Urban Migration and Pattern of Employment in India (共著) 大阪市立大学経済研究所 昭和55年3月(1980) 257p.
5. 『現代アジア社会の研究』(共著「インドにおける都市への人口移動とカーブ・カーンプル、ジャーランダル、ファテールハーバードの実態調査」執筆担当) 大阪外国語大学アジア研究会 昭和57年3月(1982) 310p. (pp.255-277)
6. 『インド世界—その歴史と文化』(共著) 世界思想社 昭和59年11月(1984) 254p.

7. 『インド経済—発展と再編』(共編著) 世界思想社 昭和61年6月(1986) 229p.
8. 『新版インド経済』(共編著) 世界思想社 平成2年11月(1990) 268p.
9. South Asian Community Organisations in East Africa, the United Kingdom, Canada and India (共著) 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所 平成4年3月(1992) 244p.
10. South Asians in the United Kingdom, Tanzania and Canada : Statistical Data from Surveys (共編著) 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所 平成5年3月(1993) 157p.
11. 『発展途上国産業開発論』(共著) 放送大学教育振興会 平成7年3月(1995) 212p.
12. 『南アジア系移民社会の歴史と現状—イギリス連邦諸国を中心に』(共著) 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所 平成8年3月(1996) 207p.
13. 『現代インドの展望』(共著) 岩波書店 平成10年5月(1998) 282p.
14. 『1990年代における南アジアの構造変動』(共著「イスラムとパキスタンの国家統一ジャー・ウル・ハック政権下のイスラム化とその後」執筆担当) 文部省科学研究費「南アジア世界の構造変動とネットワーク」総括班 平成11年2月(1999) 195p. (pp.11-32)
15. 『発展途上国の開発戦略—南アジアの課題と展望』(共著) 放送大学教育振興会 平成11年3月(1999) 263p.
16. 『移民から市民へ—世界のインド系コミュニティ』(共編著) 東京大学出版会 平成12年5月(2000) 328p.
17. 『10億人の民主主義—インド全州、全政党の解剖と第13回連邦下院選挙—』(共著「周辺諸国の反応」執筆担当) 御茶ノ水書房 平成13年(2001)
18. 『現代南アジア③ 民主主義へのとりくみ』(共著「南アジアにおける軍政」執筆担当) 東京大学出版会 平成14年10月(2002) 311p.
19. 『持続的発展と国際協力—南アジアの課題と展望』(共編著) 放送大学教育振興会 平成15年3月(2003) 293p.

(学術論文)

1. インドの土地改革と農業構造の変化 『大阪外国語大学学報』20号 昭和43年12月(1968) pp.89-133.
2. インド農業における土地所有と経営の性格『アジア研究』16巻4号 昭和45年1月(1970) pp.28-70.
3. 北インドにおける農村から都市への人口移動(Ⅰ),(Ⅱ) (共著)『季刊経済研究』3巻1号 昭和55年6月(1980) pp.79-98, 3巻3号 昭和55年9月(1980) pp.53-93.
4. 「鉄の政治家」ムハンマド・アリー・ジンナー 『アジア』16巻6号 昭和56年7月(1981) pp.74-82
5. パキスタン運動における全インド・ムスリム連盟の国家構想と社会経済政策 『大阪外国語大学学報』61号 昭和58年3月(1983) pp.1-19.
6. パキスタン—軍部・官僚支配の「イスラーム国家」『国際問題』304号 昭和60年7月(1985) pp.15-27.
7. パキスタンにおける都市化と民族問題—カラーチーの「ムハージル」を中心に して 『大阪外国語大学論集』6号 平成3年12月(1991) pp.243-274.
8. カナダにおける南アジア系移民の変容過程『「アジア・太平洋圏」文明の構築を 目ざして—相互認識を通しての共通の価値観の模索—』大阪外国語大学アジア・太平洋研究会 平成10年(1998) pp.197-210.
9. 核実験後のパキスタン『海外事情』47巻7・8号 平成11年7月(1999) pp.26-40.
10. イギリスとカナダにおける南アジア系移民の社会経済的変容『同志社商学』51巻4号 平成12年2月(2000) pp.1-21.
11. ムスリム連盟の国家構想—パキスタン独立の前と後『季刊 南アジア：構造・ 変動・ネットワーク』2巻1号 平成12年9月(2000) pp.117-118.
12. パキスタンにおける軍正当化の論理 『季刊 南アジア：構造・変動・ネット ワーク』3 巻2号 平成12年10月(2000) pp.86-87.

(翻訳)

1. 『パキスタンの再建—パキスタン大統領自伝』(アイユーブ・カーン著、共訳)
オックスフォード大学出版局 昭和43年7月(1968) 372p.
2. 1975年全国人民党非合法化に対するパキスタン最高裁判所判決—パキスタンの民族問題の一側面』大阪外国語大学アジア研究会編『現代アジアにおける地域と民衆』所収 昭和58年3月(1983) 273p.(pp.225-250)
3. 『パキスタン—世界の教科書・歴史』(共訳) ほるぶ出版 昭和60年8月(1985) 182p.
4. 『歴史的決定』(アブドゥル・ワーヒド・クレーシー編, 1946年刊)における全インド・ムスリム連盟書記長リヤーカト・アリー・カーンの序文 大阪外国語大学アジア研究会編『第二次世界大戦とアジア社会の変容』所収 昭和61年3月(1986) 141p. (pp.111-114)

(その他)

1. 『社会科学大事典』12巻(共著 「タタ財閥」担当) 鹿島出版会 昭和45年2月(1970) 398p. (pp.317-318)
2. 日本におけるパキスタン研究についての雑感『パーキスターン』69号 昭和58年(1983) pp.13-18.
2. 「権力分有」の新体制に入ったパキスタン—軍部は実験の永続化を狙う 『世界週報』66 : 40昭和60年(1985) pp.40-43.
3. インド・パキスタン高等学校歴史教科書比較考 『歴史と地理』381号 昭和62年5月(1987) pp.28-32.
4. 『現代政治学事典』(共著「パキスタンの政治」担当) ブレーン出版 平成3年4月(1991) 1223p. (pp.819-820)
5. 『都市の顔・インドの旅』(共著「ラホール」他2項目担当) 春秋社 平成3年(1991)
6. 『事典 イスラームの都市性』(共著「カラチ」他2項目担当) 亜紀書房 平成4年(1992)
7. 『パキスタン入門—文献案内』(共著「近・現代史」執筆担当) 日本パキスタン

- 協会 平成6年4月(1994) 279p.
8. 『1940年代アジア総合年表』(共著) 大阪外国語大学アジア研究会 平成7年3月(1995) 310p.
 9. *Pakistani Studies in Japan : A Bibliographical Essay Asian Research Trends : A Humanities and Social Science Review, No.7* 平成9年(1997) pp.87-105.
 10. 『世界地域学への招待』(共著「日本におけるパキスタン研究」執筆担当) 嵯峨野書院 平成10年1月(1998) 462p.
 11. 『南アジア系移民一年表および時代区分』(共著) 文部省科学研究費「南アジア世界の構造変動とネットワーク」総括班 平成11年8月(1999) 255p.
 12. 『政治学事典』(共著「パキスタンの議会」他5項目担当) 弘文堂 平成12年11月(2000) 1327p. (876-877)
 13. 『岩波イスラーム辞典』(共著「ジンナー」他15項目担当) 岩波書店 平成14年2月(2002) (p.519,他合計16p.)
 14. 『新訂増補 南アジアを知る事典』(共著「在外インド人の現状」執筆担当) 平凡社 平成14年(2002) 1005p. (p.909)